

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 1
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 幼児教育推進事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 1. 教育総務費 目 3. 教育振興費

担当 課 教育委員会管理課 担当係名 総務学校係 調書作成者職氏名 係長 堺井敏明

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 117

分類	コード	名称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	1	幼児教育の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ はまなす幼稚園（幼稚園運営費補助） ・ 幼稚園に通園している幼児の保護者（幼稚園就園奨励費補助）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 幼児教育を推進し、幼稚園の安定した運営を支援するため、人件費の一部を補助する。 ・ 国庫補助事業に基づき、保護者の経済的負担の軽減を図るため、入園料及び保育料の一部を補助する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 幼稚園に対する継続的な支援の実施により、人材の確保及び安定した運営が図られている。 ・ 保護者の所得状況に応じた支援（補助）により、幼児期における教育機会の提供・充実が図られている。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	幼稚園運営費補助率 （人件費の20%以内）	目標値 実績値	%	20.0 19.1	20.0 19.4	20.0 19.2	20.0 16.8	20.0
2	成果指標	幼稚園就園奨励費対象児童数	目標値 実績値	回	50 53	50 45	50 55	50 53	50
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 （単位：千円）

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費（千円）	9,072	8,852	8,472	10,402	9,956	9,700	47,382
財源内訳							
国庫支出金	1,210	1,109	971	1,311	1,229	1,100	5,720
道支出金							0
地方債							0
その他					4,700	4,700	9,400
一般財源	7,862	7,743	7,501	9,091	4,027	3,900	32,262

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・町の幼児教育を推進するため、幼稚園の運営費補助は不可欠である。 ・幼稚園就園奨励費補助要綱に基づき支給している。 ※国からの一部補助（1/3以内）あり。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・運営費の補助により、幼稚園の安定した経営が図られて
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・保護者の経済的負担軽減の観点から、事業の継続は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・運営費の補助により、幼稚園の安定した経営が図られている。 ・保護者負担の軽減により、園児の確保が図られている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	幼児教育を推進するため、補助による事業の継続は必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 2
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 小・中学校管理業務

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 2. 小学校費 目 1. 学校管理費

担当 課 教育委員会管理課 担当係名 総務学校係 調書作成者職氏名 係長 堺井敏明

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 118

分類	コード	名称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	2	小中学校教育の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 町内小中学校（4校）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 公務補の配置（業務委託）
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 町内全校への公務補配置により、学校施設の管理・運営が円滑に行われている。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	活動指標	公務補配置	目標値 実績値	人	3 3	3 3	4 4	4 4	4 4
2			目標値 実績値	回					
3			目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	7,632	7,632	7,632	9,976	10,396	11,340	46,976
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	7,632	7,632	7,632	9,976	10,396	11,340	46,976

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・正職員の配置から業務委託へ移行した。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・公務補の配置により、適切な学校施設の維持管理が行われている。（施錠、清掃、営繕、草刈、除雪等）
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・教職員の校務軽減を図るためにも、公務補の配置は不可欠である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・代替不可。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・町内全校への公務補配置により、学校施設の管理・運営が円滑に行われている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	教職員の校務負担を軽減するためにも、公務補の配置は必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 3
作成年月日 H24. 7. 31

事務事業名 中体連対外競技参加支援事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 中体連大会派遣基準及び参加費補助要綱
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 3. 中学校費 目 1. 学校管理費

担当 課 教育委員会管理課 担当係名 総務学校係 調書作成者職氏名 係長 堺井敏明

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 119

分類	コード	名称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	3	各種教育活動の充実

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 中学校体育連盟が主催（共催）する大会に参加する中学校部活動。 （興部中）野球、サッカー【合同】、バレーボール、卓球、吹奏楽、柔道、空手 （沙留中）野球、サッカー【合同】、陸上、柔道、バドミントン
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 補助要綱に基づき、中体連参加経費（交通費、宿泊費、食糧費、参加料、雑費等）を補助する。 ・ 吹奏楽部（興部中）に対し、楽器購入費・楽器修繕費等を補助する。
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 参加経費を補助することで、保護者負担の軽減と活動（入部）しやすい環境をつくり、中学校クラブ活動の活発化を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	1,812	1,777	1,794	2,086	2,166	1,800	9,623
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,812	1,777	1,794	2,086	2,166	1,800	9,623

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・大会参加経費の負担により、部活動の活発化を図る。 ・クラブ活動への入部を促進する。（保護者負担の軽減）
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・準部を含む多数のクラブ活動が行われている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・保護者の負担軽減の観点からも継続が必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・参加費の負担により、多数の部活動が積極的に大会に参加できる体制が整っている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	教育の一環（人間形成、集団活動等）として部活動を維持するため、支援の継続が必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	5 - 4
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続規 ☐ 新規

事務事業名	学校教育推進事業
-------	----------

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	10. 教育費	項	1. 教育総務費	目	3. 教育振興費
------	------	---	---------	---	----------	---	----------

担当課	教育委員会管理課	担当係名	総務学校係	調書作成者職氏名	係長 堺井敏明
-----	----------	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	120
--------------	--	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	3	各種教育活動の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 興部町学校教育推進協議会（町内小・中学校教職員で構成）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 教職員の指導法等の研究・研修を推進するため、交付金により経費を助成する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 教職員の研修機会を確保することで資質の向上を図り、学校教育の充実を目指す。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	600	600	600	565	565	510	2,840
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	600	600	600	565	565	510	2,840

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・教職員の指導力向上を図るため実施する事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	・公開研究会（授業公開）の実施などにより、町内学校全体への波及効果がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・指導能力の向上を図るためには、自主的な研究・研修は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・町内小・中学校間で相互交流を図りながら、課題を見つけて研究を行っており、指導力の向上に繋がっている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	教職員の資質向上を図るためには、自主的な研究・研修や学校間で交流する機会を確保する必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	5 - 5
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続規 ☐ 新規

事務事業名	特別支援教育事業
-------	----------

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	10. 教育費	項	2. 小学校費	目	1. 学校管理費
------	------	---	---------	---	---------	---	----------

担当課	教育委員会管理課	担当係名	総務学校係	調書作成者職氏名	係長 堺井敏明
-----	----------	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☐ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	125
--------------	-------------------------------	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	6	特別支援教育の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 特別支援学級に在籍する児童
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 学校生活における支援（介助）を行うため介助員を配置する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 特別支援学級担当教員の負担を軽減するとともに、在籍児童の学校生活を支援する。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 予 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	1,089	1,139	1,239	1,291	1,288	1,460	6,417
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他						1,200	1,200
一般財源	1,089	1,139	1,239	1,291	1,288	260	5,217

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 特別支援学級設置学校のうち、介助が必要な児童が在籍する学校に介助員を配置する。（沙留小学校/1名）
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 介助員の配置により、児童及び保護者が安心して学校生活を送ることができ効果的である。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 特別支援学級に在籍する児童（生徒）の状況によって、介助員の配置は今後必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 担当教員の負担軽減を図るためには、介助員ではなく、学習支援員の配置も検討する必要がある。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	特別支援学級在籍児童（生徒）の状況を的確に把握し、学校と協議した上で適正な人員を配置すべきである。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号

5 - 6

作成年月日

H24. 7. 26

事業区分

☐ 継続規
☐ 新規

事務事業名 学校給食センター施設整備事業

事業開始年度

平成20年度

住民参加

☐ 有

関係例規・法令名

事業終了年度

平成24年度

住民協働

☒ 無

関係個別計画名

会計区分

一般会計

款

10. 教育費

項

1. 教育総務費

目

1. 保健体育総務費

担当課

教育委員会管理課

担当係名

学校給食センター管理係

調書作成者職氏名

係長 佐々木 良樹

【第五期興部町総合計画】

☒ 登載事業

☐ 非登載事業

実施計画登載No

126

分類	コード	名称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	7	学校保健・学校給食の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手

※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。
【対象：児童生徒の学校給食施設整備】
フライヤー、トイレ改修工事、配送口改良

(2) 事業の概要

※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。
機器整備の更新及び衛生を必要とする改善を実施することにより、適正な衛生管理等や食材加工の向上又は給食提供の安定を図る。
・給食器に係る衛生管理の向上
・厨房内に係る衛生管理の向上
・食材の安定供給、適正な管理
・給食費の適正な管理

(3) 事業の成果

※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。
安心・安全な給食を目指す。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	1,501	12,353	5,167	1,803	1,200	5,101	25,624
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,501	12,353	5,167	1,803	1,200	5,101	25,624

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	児童生徒の給食提供に伴う食の安全管理及び衛生管理等が改善された。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☒ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	調理機器等の更新により、調理時間の短縮、燃料費などの経費削減の効果が図られた。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	老朽化している機器等の定期的な更新及び衛生に必要な改善により、安心・安全な学校給食の安定供給を図る。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	機器管理整備の更新及び衛生に必要な改善により、適正な衛生管理等、食材加工の向上、給食提供の安定が図られている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	給食の運営は衛生管理が第一であり、突発的な故障等が生じない限り現状維持、老朽化機器の定期的な更新が必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 7
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☐ 継続規 ☐ 新規

事務事業名 英語指導助手招致事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 1. 教育総務費 目 3. 教育振興費

担当 課 教育委員会管理課 担当係名 総務学校係 調書作成者職氏名 係長 堺井敏明

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 127

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	8	国際化・情報化に対応した教育の推進

I. 事業計画

(1) 対 象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 町内小中学校及び高等学校の児童生徒
(2) 手 段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 英語指導助手の配置により、教員のサポート及び児童生徒に対し直接語学指導を行う。
(3) 目 指 す 姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 国際化に対応した語学力の向上を目指し、学校における英語教育指導の充実を図る。

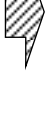
II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	活動指標	英語指導助手	目標値 実績値	名	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	5,188	4,430	5,641	4,638	6,280	5,071	26,060
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債						4,000	4,000
その他							0
一般財源	5,188	4,430	5,641	4,638	6,280	1,071	22,060

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。	 ・長期間にわたって実施している事業であり、小学校から高等学校までの英語指導助手による語学指導が定着している。
	(2) 公共性が高い事業である。	
	(3) 緊急性が高い事業である。	
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。	 ・英語指導助手による各学校への巡回指導により、語学学習の充実が図られている。
	(2) コスト削減の余地がある。	
	(3) 受益者負担の余地がある。	
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）	 ・学校での指導のほか、ボランティアで英会話教室に参加し、町民と積極的に交流を深めている。
	(2) 事業を継続する必要がある。	
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。	 ・代替不可
	(2) 民間委託等による実施が可能である。	
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。	 ・英語担当教員との連携により、授業の充実が図られている。 ・派遣当初から日本語がある程度話せる指導助手の配置を検討する必要がある。（コミュニケーションに時間がかかるため）
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。	
	(3) 成果が不十分である。	
	(4) 事業の見直し等が必要である。	
	(5) その他 【具体的に記載】	

特記事項

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	新学習指導要領でも小学校（5、6年）から外国語活動における指導体制の充実が求められており、教員のサポート体制は必要である。また、日本語によるコミュニケーションが可能な人員配置の検討も必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続 【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続 【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続 【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続 【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	5 - 8
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続規 ☐ 新規

事務事業名 興部高校間口確保対策事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	10. 教育費	項	1. 教育総務費	目	3. 教育振興費
------	------	---	---------	---	----------	---	----------

担当課	教育委員会管理課	担当係名	総務学校係	調書作成者職氏名	係長 堺井敏明
-----	----------	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	128
--------------	--	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	10	高等学校との連携・支援

I. 事業計画

(1) 【事業の相手】	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 西紋地区教育文化振興会（振興会を通して興部高校生徒及び保護者に対して補助） ・ 興部高校間口確保対策協議会
(2) 【事業の概要】	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 興部高校生徒に対し、①入学支援金及び通学費補助による経済的支援、②衛星放送を利用した講習受講料を補助、③部活動に対する補助、④各種資格・検定試験受験料の一部補助などを行う。 ・ 学校案内及び広報紙を作成・配布し、興部高校の魅力を多方面に発信する。
(3) 【事業の成果】	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 町内はもちろん、近隣市町村からの入学者を確保（20名以上）することで、興部高校の存続を図る。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	興部高校入学者	目標値 実績値	名		35	27	29	14
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	9,256	11,248	9,739	8,646	6,497	8,250	44,380
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債						6,000	6,000
その他							0
一般財源	9,256	11,248	9,739	8,646	6,497	2,250	38,380

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 高校存続（生徒確保）を図るために取り組む重点事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 生徒及び保護者に対する経済的支援により、町外からの入学者もある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 経済的支援だけでは生徒確保が難しい現状であるため、その他施策についての検討も必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☒ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 各種支援策により町外からの入学者を含めて一定（20名以上）の生徒が確保されているが、地元からの入学者が少なく、今後の課題である。

特記事項

・ 平成21年度から紋別高校をセンター校とする地域キャンパス校となる。

V. 一次評価（所管課）、二次評価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一次評価	継 続 【現状維持】	現状では事業の継続が妥当であるが、支援策を含めて新たな対策も必要である。
二次評価	継 続 【現状維持】	一次評価のとおり、現状では事業の継続が妥当であるが、支援策を含めて新たな対策も必要である。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

	子供の人数が少なく補助の効果が上がらない。好きな部活動が出来ない、生徒が少ないから行かないという悪循環になっている。経済的な理由で高校に行かせられない家庭は無い、時代の変化により他の高校を選ぶことは仕方がない。興部高校が無くなることだけは避けるべき。
--	---

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性
継 続 【現状維持】	新たな対策が必要であるかについては今後も検討して行く。

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	5 - 9
作成年月日	24. 7. 31
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 生涯学習推進事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☒ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☐ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	10. 教育費	項	4. 社会教育費	目	1. 社会教育総務費
------	------	---	---------	---	----------	---	------------

担当課	教育委員会社会教育課	担当係名	社会教育係	調書作成者職氏名	課長 田 村 隆
-----	------------	------	-------	----------	----------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	129
--------------	--	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	21	社会教育の推進
単位施策	1	生涯学習環境づくり

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町民を対象に生涯学習の一環として、生きがいを持ち、豊かな人生を送ることができるよう学習機会の提供と、あらゆる情報の提供を目途とする事業。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ①長寿大学 5月～2月 20回（講義・クラブ活動等） 学生30名 ②成人大学講座開設 4講座8回実施予定 ③社会教育情報誌の発行～毎月発行
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 自ら学び、自ら考える力を養うことのできる社会の実現を目指した生涯学習の展開と情報提供。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	394	432	208	512	550	2,096
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		394	432	208	512	550	2,096

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	生涯学習としての事業展開が必要
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☒ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	講師等については、町内講師を依頼し、また、成人大学講座では、材料費等参加者負担とし、コスト削減に努める。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	学習ニーズが高いタイムリーな題材をテーマに講座を開設し、多くの参加者を募るよう企画する。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	代替性は難しい。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	社会の変化に対応すべき情報提供や、学習の場の確保が必要。今後の方向性／長寿大学～学生の確保。成人大学講座～時期的タイムリーな内容の工夫。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 10
作成年月日 24.7.31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 社会教育施設等改修事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 131

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	21	社会教育の推進
単位施策	3	社会教育施設の整備・充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 5施設（中央公民館・図書館・総合センター・郷土資料館・沙留公民館）の設備改修。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・定期的な保守点検は実施されておらず、故障時に個別対応しているのが従来からの方針である。 ・耐用年数をかなり経過している機器、故障が想定される物件を対象として改修する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 本来であれば、定期的な保守点検作業、耐用年数ごとの改修が必要である。しかし、現存する施設がすでに老朽化しており、本来の定期改修は不可能と思われるため、個別の修繕を行っているが、今後新築した施設には、保守点検の充実に望む。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	5,779	31,158	24,886	4,759	5,175	71,757
財源内訳							
国庫支出金		3,900	21,077	19,425			44,402
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,879	10,081	5,461	4,759	5,175	27,355

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	老朽化した施設の改修は必要不可欠である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町民が利用する施設としての一途計上したものであります。が確立されている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	施設は必要であり、維持管理費の支出は当然である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	不可。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	現有施設の維持管理上必要不可欠。 今後の方向性／施設の修繕年次計画を立て、維持管理に努める。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	一次評価のとおり、現有施設の維持管理上必要不可欠であり、施設の修繕年次計画を立て、維持管理に努めるべきである。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 11
作成年月日 24.7.31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 社会体育施設整備事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 5. 保健体育費 目 2. 体育施設費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 体育振興係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 132

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	22	スポーツの振興
単位施策	1	体育施設機能の整備

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 老朽化している体育施設の整備 ①農業者トレーニングセンター ②沙留トレーニングセンター ③構造改善センター ④町営スキー場 ⑤町営球場 ⑥沙留農村広場 ⑦町民運動広場 ⑧興部小プール
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ①備品購入、暖房設備更新、屋上防水改修 ②備品購入 ③屋上防水改修、備品購入 ④管理棟外壁塗装、照明増設、音響設備更新、索道装置交換 ⑤グラウンド補修、フェンス躯体補修、照明設備更新、外野緑化整備、備品購入、維持管理 ⑥土充填、整地 ⑦緑化維持管理、駐車場整備
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 「いつでも どこでも だれでも」スポーツ・レク活動に親しむことができる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	40,688	8,695	12,210	39,000	2,000	102,593
財源内訳							
国庫支出金		36,960	3,885	2,000	12,200		55,045
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		3,728	4,810	10,210	26,800	2,000	47,548

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	幅広く多くの町民が利用している施設である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町民が利用する施設としての位置づけが確立されている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	施設は必要であり、維持管理費の支出は当然である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☒ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	一部の施設では、指定管理制度を導入している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	現有施設の維持管理上必要不可欠。 今後の方向性／施設の修繕年次計画を立て、維持管理に努める。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	一次評価のとおり、現有施設の維持管理上必要不可欠であり、施設の修繕年次計画を立て、維持管理に努めるべきである。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 12
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 体育団体育成支援事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 5. 保健体育費 目 1. 保健体育総務費

担 当 課 教育委員会社会教育課 担 当 係 名 体育振興係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 134

分 類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	22	スポーツの振興
単位施策	3	生涯スポーツの推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 スポーツ団体の活動が、より一層活発に、また各種少年団員の技術向上を図るため、指導者育成を目的に支援。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 5事業群を展開 ①体育協会運営費 ②スポーツ少年団本部活動費 ③牛乳の里マラソン大会 ④全道少年少女柔道大会運営費 ⑤西紋地区ゲートボール大会運営費
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 運営費等を支援することにより、各種競技の普及・振興とともに、主催する組織団体の充実を図る。 また、体育協会においては、団体としての自立が望ましい。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,770	1,800	1,800	1,550	1,800	8,720
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,770	1,800	1,800	1,550	1,800	8,720

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	各単位協会における指導者の育成等、支援は必要。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	各単位協会における競技力向上や普及が図られている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	支援をすることにより、スポーツを愛好する町民が増えている。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	今後の方向性／体育協会においては、協会事務局の自立化が望ましい。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 13
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 各種スポーツ全国全道大会参加支援事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 5. 保健体育費 目 1. 保健体育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 体育振興係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 135

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	22	スポーツの振興
単位施策	3	生涯スポーツの推進

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町民がスポーツ活動を振興するために、各種大会に出場する個人及び団体に対して支援する。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 地区予選大会を勝ち抜いて、全道全国大会への出場権を得た個人及び団体に対して、必要経費の1／2を助成する制度。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 個人負担の軽減を図ることが目的で、継続事業として実施すべきである。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	358	505	480	743	400	2, 486
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		358	505	480	743	400	2, 486

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	各種スポーツの普及・発展につながる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☒ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	最大必要経費の1/2とする。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	個人負担の軽減が図られ、競技力向上につながる。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	個人負担の軽減が図られ、競技力向上につながる。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 14
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 社会体育事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 5. 保健体育費 目 1. 保健体育総務費

担 当 課 教育委員会社会教育課 担 当 係 名 体育振興係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 136

分 類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	22	スポーツの振興
単位施策	3	生涯スポーツの推進

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町民を対象に、健康維持・増進や体力向上を目指し、誰もが軽スポーツやレクに親しむ機会を提供する。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 3事業群を展開 ①スポーツ教室等開設事業～幼児から一般町民を対象に、種目別に開催。 ②地域スポーツ教室の開催～地区住民を対象に軽スポーツを開催（富岡・豊野地区等）。 ③スポーツレクリエーション事業の開催～幼児から一般町民を対象に、軽スポーツを開催。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町民の健康維持・増進や体力向上を目指し、誰もが気楽に体を動かせる軽スポーツやレクの浸透。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	250	250	250	240	240	1,230
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		250	250	250	240	240	1,230

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町民への健康維持の面からも必要である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	事業にかかる費用はおおむね参加者の負担による。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町民への健康維持の面からも必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	身体を動かすことの大切さを浸透させる必要な事業
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 15
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 オホーツクおこっぺ芸術劇場事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担 当 課 教育委員会社会教育課 担 当 係 名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 137

分 類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	22	スポーツの振興
単位施策	3	生涯スポーツの推進

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 一般町民を対象に、優れた質の高い芸術鑑賞の機会を提供する。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 文化連盟が中心となり、実行委員会を組織し、内容を検討、団体の責任において実施する。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 優れた芸術文化を体感することにより、町民の心情が豊かになるとともに地域の文化活動の高揚が期待される。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	7,000
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他			1,500				1,500
一般財源		1,000		1,500	1,500	1,500	5,500

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。☐ (2) 公共性が高い事業である。☐ (3) 緊急性が高い事業である。☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。☐ (5) その他 【具体的に記載】☒	優れた芸術鑑賞は、豊かな感性を育む。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。☐ (2) コスト削減の余地がある。☐ (3) 受益者負担の余地がある。☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。☐ (5) その他 【具体的に記載】☒	予算内での企画を展開している。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い）☒ (2) 事業を継続する必要がある。☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。☐ (4) その他 【具体的に記載】☐	町民のニーズや社会情勢の変化に対応した企画。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。☒ (4) その他 【具体的に記載】☐	文化連盟を中心に民間組織で企画運営。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。☒ (3) 成果が不十分である。☐ (4) 事業の見直し等が必要である。☐ (5) その他 【具体的に記載】☐	

特記事項

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	町民が地元にいながら、優れた芸術文化を鑑賞する機会の提供は必要である。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	一次評価のとおり、優れた芸術文化を鑑賞する機会の提供は必要である。

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

- ☆ 評 価
- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 16
作成年月日 24. 7. 31

事務事業名 文化団体育成支援事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担 当 課 教育委員会社会教育課 担 当 係 名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 138

分 類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	23	芸術・文化の振興
単位施策	2	文化団体の育成と支援

I. 事業計画

(1) 対 象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 文化団体の活動がより一層活発に、また指導者育成を目的に支援。
(2) 手 段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 文化連盟補助金（28団体加盟）
(3) 目 指 す 姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 自主事業の展開を活発に実施しているも、連盟の事務局の自立が望ましい。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	710	710	810	710	710	3,650
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		710	710	810	710	710	3,650

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	文化連盟の活動支援により、事業展開を実践。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	毎年、各団体のレベルアップにつながっている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町民ニーズが高まってきており、支援は必要。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	民間主体で行うのが理想。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	趣味や生きがいづくりの面で多大な役割を果たしている。 今後の方向性／協会事務局の自立化が望ましい。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 17
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 歴史資料保存事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 139

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	23	芸術・文化の振興
単位施策	4	文化財の保存・活用

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 歴史・文化を後世に継承していくための保存事業。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・郷土資料館の一般開放（定期～3回／年、ほか随時） ・米田御殿の一般開放（定期～2回／年、ほか随時）
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 歴史・文化を後世の保存。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	郷土資料館・米田御殿来館人数	目標値 実績値	人	100 201	100 108	100 105	100 147	100
2	活動指標	郷土資料館・米田御殿開館日数	目標値 実績値	回	20 41	20 44	20 38	20 25	20
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	100	85	105	108	278	676
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		100	85	105	108	278	676

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	歴史・文化を後世に継承していく事業。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	コスト換算すると十分な効果がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	歴史・文化を後世に継承していくことは重要。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	歴史・文化を後世に継承することは、必要不可欠。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 18
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 青少年体験機会提供事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 140

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	24	青少年の健全育成
単位施策	2	青少年教育の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 児童・生徒を対象にした体験学習事業を通して、健全な心と体を育む。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ①少年少女自然体験事業（わんぱく村） ②科学実験体験事業（おもしろ科学教室） ③芸術文化鑑賞事業（子ども劇場）
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 青少年の自立心・豊かな心・豊かな情操などが養われる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	981	1,004	1,126	1,174	1,060	5,345
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		981	1,004	1,126	1,174	1,060	5,345

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	各種体験を通して、自立心や豊かな情操などを磨くために必要。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	費用対効果は十分。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	各種体験を通して、自立心や豊かな情操などを磨くために必要。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☒ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	各地区子供会等が実施するのが望ましい。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	各種体験を通して、自立心や豊かな情操などが身に付く。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 19
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 子育て支援事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 141

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	24	青少年の健全育成
単位施策	2	青少年教育の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 近年、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、地域社会全体で取り組む必要がある。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ①幼児教育学級の開設～保育所・幼稚園の3学級で学習会を実施。 ②キッズ広場の開設～図書館2階のキッズ広場での講演会や絵本ライブを実施。 ③学童保育支援～はまなす学園で開設中の「はこぶねハウス」に対する補助。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 幼児～青少年の健全育成 ・ 地域の教育力を活用しての子育て

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	2,162	2,128	2,075	2,105	2,193	10,663
財源内訳							
国庫支出金		797	1,027	1,196	1,286		4,306
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,365	1,101	879	819	2,193	6,357

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	少子化が進む中、子育て支援は必要不可欠である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	学童保育事業は厚生労働省の補助金を活用。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	親への情報提供や悩み事を打ち明けることができる仲間づくり等の環境整備が必要。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	少子化が進む中、子育て支援は必要不可欠。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 20
作成年月日 24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 青少年等育成団体支援事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費

担当 課 教育委員会社会教育課 担当係名 社会教育係 調書作成者職氏名 課長 田村 隆

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 142

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	24	青少年の健全育成
単位施策	3	関係機関・団体との連携強化

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 子供たちの健全育成に寄与している団体への支援。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 2事業群を展開 ①興部町子ども会育成連絡協議会への支援協力 ②興部町PTA連合会への補助
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 団体への支援を通して、青少年の健全育成を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,317	1,547	1,716	1,806	520	6,906
財源内訳							
国庫支出金		797	1,027	1,196	1,286		4,306
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		520	520	520	520	520	2,600

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	子供を持つ親を支援する事業として、明確化されている。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	青少年の健全育成に必要。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの